

張り巡らされた「白い家」で性病の隔離治療を受けた

たちのスクープ証言

国「基地村」の

だった



終戦記念日を前に朴槿恵政権の矛盾が噴き上がる

朴槿恵政権は8月15日に向け、相変わらず慰安婦問題で日本批判を繰り返している。だが、それは天に唾する行為だ。父・朴正熙が大統領だった時代から長らく在韓米軍基地周辺で「性奴隷」として働かされた韓国人女性の存在が明らかになりつつある。「米軍慰安婦」たちが本誌に重い口を開いた。

恋人がいても米兵に抱かれる

ソウルから北へ約40キロ。38度線にほど近く、キャン

プ・ケイシーをはじめとする米軍基地がある東豆川市内の某所で、2人の韓国人女性が本誌の取材に応じた。

一人はカン・ソクジュキ（56、仮名。小柄だが、低く太い声の持ち主で、少し早口で話す。「1979年の9月から93

年まで、私はここ東豆川の「基地村」で働いていました。米兵相手にお酒を飲ませる米軍クラブでしたが、給料は安く、お店でお酒の相手をしているだけではとても生活できません。だから、米兵たちの誘いに応じて売春していたんです」

彼女のいう「基地村」とは、53年の朝鮮戦争休戦後は、53年の朝鮮戦争休戦後

に米軍基地の周辺にできた売春街を指す。

隣に座るユン・ヨンスキ（56、仮名）も同様に89年に東豆川にある別の米軍クラブで働き、体を売っていたと告白する。

「私は米軍クラブのオーナーの指示に従って売春していましたが、当時の韓国人は貧しかった。だからそうするしかなかった」

当時を一つ一つ思い出すように、ユンさんはゆっくりと丁寧に話した。

彼女たちのような基地村で売春していた女性は「米軍慰安婦」と呼ばれる。韓国では61年に淪落行為等防止法が成立して性売買が禁止されたが、翌62年、政府は全国104か所の「特定地域」を指定。法に

1晩10ドルで体売り、鉄条網が

「米軍慰安婦」

「私は韓 売春婦」

日本への慰安婦問題追及の裏で封印される自国の不都合な歴史。

よる取り締まりの適用外とした。つまり「政府公認の売春特区」を作ったのだ。

71年に基地村を取材した経験を持つ元朝日新聞ソウル特派員のジャーナリスト・前川恵司氏が説明する。

「米軍慰安婦は外貨を稼ぐ存在として政府に重宝され、『洋公主』（外国人にサーピスするお姫様という意）とも呼ばれました。基地村では昼間からジャンパー姿の女性が米兵に声を掛け、女衞と女性と米兵の3者が値段交渉していました。基本的に女性には客を選ばず、買われれば断われなかった」

韓国の歴代政権は、旧日本軍の「慰安婦」を巡って謝罪や補償を繰り返し求める一方で、基地村の米軍慰安婦の存在は長らくタブー扱いしてきた。

新たな動きがあったのは今年6月25日。122人の元米軍慰安婦が「韓国政府は米兵相手の慰安婦制度を作り、自分たちを徹底的に管理し、苛酷な売春をさせた」として国を相手取り、1人1000万ウォン（約

100万円）の賠償訴訟を起こしたのだ。

冒頭の2人はその原告ではないが、隠されてきた基地村の実態を本誌に語った。カンさんはこう話す。

「私がいた米軍クラブでは、店を訪れた米兵が酒を飲んで、気に入った女性がいると連れ出していきます。それとは別に『抱主店舗』と呼ばれる売春専門の店もありました。建物の中の狭い部屋に女性が1人ずつ入っていて、客が部屋のドアを開けて中の女性を品定めする。気に入ったら部屋の中に入り、そこでベッドをとるという仕組みです」

2人の証言によるとクラブで酒の相手をする5ドル、店の外で売春すると10〜20ドルを客から受け取る。それをクラブのオーナーと半分ずつ分けたという。一晩で多くても手取りは10ドルというわけだ。前出・前川氏も「基地村で客が払う一晩の値段は10ドル程度だったと聞きました。『靴一足分の値段が相場』といわれています」とした。

70年代前半の基地村。貧しい時代だった（撮影 前川恵司）

ソウル南方にあった基地村の烏山。
米兵と韓国女性のカップルが数多
く見られた(撮影 前川恵司)

「毎月お金が足りなくなり、何か買いたいものがあると、きは、クラブのオーナーに借金をするしかなかった(カンさん)」というから、旧日本軍の慰安婦が一兵卒の数十倍の月収で募集されていた記録があることと比べると待遇はかなり悪かったようだ。

東豆川の東に位置する春川で生まれたユンさんは、ある米兵と恋仲になって基

性病検査を逃れると警察が来る

2人の証言から浮かび上がってくるのは、基地村で売春が国家によって厳格に管理されていたことだ。「週に1回、政府直轄の『性病管理所』で検査を受けることを義務づけられました。

地村に移り住み、生活のために売春するようになったという。

「辛かったことといえば、恋仲の人ともあまり会えなかったこと。売春で別の米兵と夜を過ごしたときも、好きな相手のことを考えていました。基地村にも売春をしない女性はいましたが、当時の自分は体を売ることでは稼いで生きていくことができなかつた」

検査を受けない女性がいる米軍クラブや抱主店舗は警察による取り締まりの対象となりました(ユンさん) 検査に引つかかると隔離施設で治療を受けなければならなくなる。

「治療施設は『白い家』と呼ばれていて、そこに収容されます。周囲には鉄条網が張り巡らされて門も固く閉ざされている。そこで3泊4日程度の治療を受けることになりす。性病に

罹った人が逃げ出し、病気が基地村に来る米兵たちに広まることを防ごうとしたのでしょ(カンさん)

前出・前川氏によれば、この「白い家」は「モンキーハウス」とも呼ばれていたという。

こうした国家管理売春ほどの程度の規模で行なわれてきたのか。

昨年11月、韓国の国会で野党民主党のユ・スンヒ議員は、77年4月作成の「基地村女性浄化対策」と題された政府文書をもとに国の責任を追及した。同文書には朴槿恵大統領の父である当時の朴正熙大統領の署名が入っており、それによると全国62か所の基地村に9935人の女性が生活していたと記録されている。こうした管理は96年まで続き、累計すれば10万人規模の女性が国の管理下で売春を行っていたとみられている。

カンさんとユンさんは「白い家に悲惨な場所という印象はない」としたが、一方で追及したユ議員は国会で「被害者の証言では、

隔離施設では感染症治療の中でペニシリンショックを起こして死亡する女性も多かった」と発言した。

徐々に全貌が明らかになる中で、前述の国家賠償訴訟が起きたわけだが、原告団をサポートする「基地村女性人権連帯センター」で、今回の訴訟の渉外担当となるチュミボン(駐韓米軍犯罪根絶運動本部)の担当者であるパクチョン・キョンス氏が、訴訟の全貌について本誌の取材に答えた。同氏によれば「日本メディアの対面取材に応じるのは初めて」だという。

「原告の女性たちは韓国北西部に位置する京畿道の一部地域に集まって暮らす元米軍慰安婦たちで、現在60〜70歳です。独身の方もいれば、結婚している方もいますが、多くが生活保護を受けていて苦しい生活を強いられています」

パクチョン氏らが問題視するのも政府による性病検査などの存在だ。「性売買を原則的に禁じて

いた時代に、政府は特定地域に限って合法化し、基地村で働く女性に性病検査を強要した。我々はそのことを国家による基本的人権の侵害と考えます。

韓国の主要メディアは訴訟について短くしか報じません。在韓米軍が関係する問題なのであまり騒ぎたくないのでしょう。特定地域での性売買を合法化したのが現大統領の父親だったという不都合な事情もあると思います(62年当時、朴正熙氏は前年の軍事クーデターによって国家再建最高会議議長となり、最高権力者だった)」

韓国政府とメディアがそうして米軍慰安婦たちの訴訟を黙殺する一方、海外メディアが少しずつだが動き始めた。7月11日、ロイター通信は原告女性のうちの一人の体験を取り上げて報道。記事では60年代初頭に女術によってソウルの南に位置するキャンブ・ハンフリーズ近くの売春宿に売られた、当時10代の女性についてレポートされている。彼

女は「生活は苦しく、病氣にもなった」「性病を米兵にうつさないよう、週に2回検査を受けた。異常が見つかれば建物に閉じ込められ、解錠されるのは食事のときだけだった。何人かは逃げ出そうとして脚に怪我をした」と語ったという。

「訴訟は数万人規模になる」

訴訟を巡る動きは大きなうねりとなりつつあるが、興味深いのは本誌の取材に応じた2人の証言女性の見解である。ユンさんが話す。「国家賠償訴訟については、ニュースがほとんど報じられないので知りませんでした。原告の『政府が強制した』という主張はおかし

貧困が背景にあった以上、こうした人身売買のケースは数多くあったと考えられる。韓国の革新系メディアの中には「警察と売春業者が、女性たちが逃げないよう共謀した」という米軍慰安婦の証言を紹介するものも出てきた。

い。確かに売春はありましたが、国が指示したことはありません」

重要なポイントだ。慰安婦問題に詳しい東京基督教大学教授の西岡力氏が話す。「韓国政府が関与したのが性病検査をはじめとする管理だけであれば、売春を強

制したという法的な責任は問えません。それは旧日本軍の慰安婦問題も同じで、軍が女性を強制連行した証拠がひとつもない以上、法的責任を問われるのは筋が通らないのです」

旧日本軍の慰安婦問題では、朝日新聞の歴史的な誤報をきっかけに支援活動が盛り上がり、元慰安婦による訴訟が起これ、国際機関からも「性奴隷」と批判されるようになった。朴槿恵政権をはじめ韓国歴代政権はそうした流れの中で、「強制連行の証拠などなくとも責任は問える」と対日批判を繰り返してきた。その論法が今度は自分たちの命取りとなる。それは韓国女性を性処理の対象と

して買っていたアメリカにもいえる。

前出のパクチョン氏によれば元米軍慰安婦の裁判は10月頃に始まる見込みだというが、同氏は「仮に今回の賠償請求が認められれば、同様に賠償金を受け取る資格のある女性は数万人規模で存在する。原告団を増やすための取り組みもしている。公判が始まれば新たに明らかになる情報もあるだろう」と勢いづく。

7月に入って京畿道議会では基地村女性を支援するための条例を議会に提出する動きが表面化。国会でも野党が連動して支援に動くとの見方もあり、朴槿恵大統領は難しい政権運営を迫

られる。

そもそも日本は65年の日韓国交正常化に際し、戦時賠償などとして総額11億ドルもの資金提供を行なった。そこですべての補償が終わったと日韓政府が合意した以上、慰安婦の個人補償は韓国の国内問題だ。それに比べると、韓国の歴代政権はこれまで米軍慰安婦たちに何もしなかったどころか、その存在を握りつぶそうとしてきただけだ。アメリカもこの問題を見て見ぬふりしてきた。

朴槿恵大統領は「歴史と向き合わない国に未来はない」と日本を批判し、オバマ米大統領も同調しているが、その言葉はそのまま自身に向けられることになる。

震災の 教訓をいかす基金を。



東日本大震災の最大の教訓。

それは、災害対策は起きてからでは遅いということ。大災害が起きたとき、まっ先に動くための支援金を蓄える仕組みが必要です。あの震災で学んだことを、未来のために。

お金の使いみち

ボランティア・NPOの緊急活動支援 など

支援金の寄付を募っています。

<災害復興支援特別基金>

銀行名:三井東京UFJ銀行
支店名:本店
預金種別:普通
口座番号:1660782
口座名(漢字):公益財団法人日本財団
口座名(カナ):サイ)ニッポンサイダン

お問い合わせ先: 03-6229-5111

